

2026 年 7 月 14 日 全 13 頁

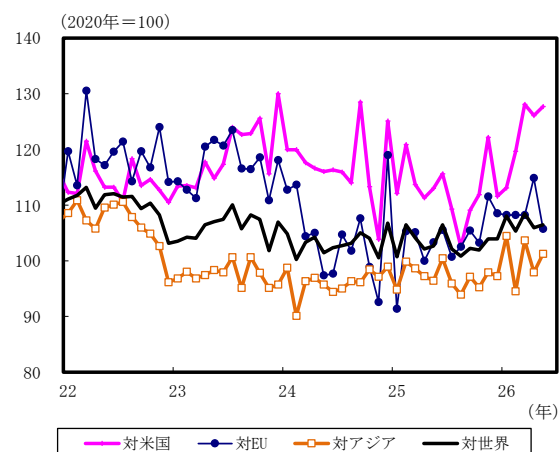
経済指標の要点（6/17～7/14 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	龐 鈞文
	エコノミスト	横田 凱
調査本部		松原 拓巳

[要約]

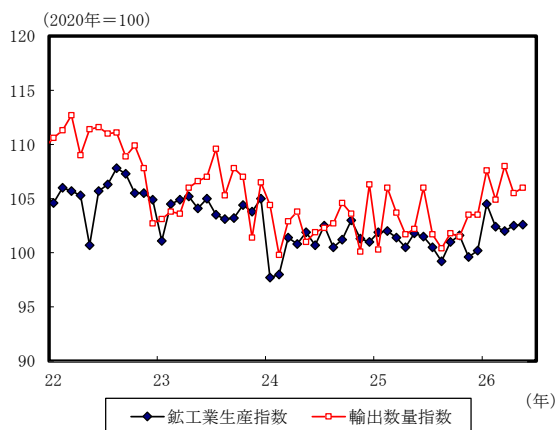
- 【企業部門】2026 年 5 月の輸出数量と生産は増加した。輸出数量指数は前月比+0.5%だった。アジア向けの半導体等製造装置の輸出が好調であり、中東向け乗用車の振替輸出があったとみられる米国向けも増加した。鉱工業生産指数は同+0.5%だった。輸送機械工業（除. 自動車工業）や無機・有機化学工業などで増産となった。
- 【家計部門】2026 年 5 月の個人消費は増加したとみられる。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+3.7%で、CPI（財）で実質化した商業動態統計の小売販売額は同+1.4%だった。完全失業率は 2.5%と前月から横ばいだった。失業者数は前月差▲5 万人、就業者数は同+6 万人で、雇用環境は前月から改善したとみられる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



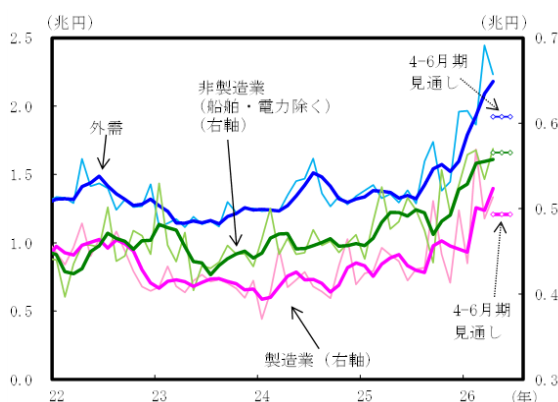
（出所）内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026年5月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比＋16.8％と9カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比＋0.5％だった。地域別では、半導体等製造装置の輸出が好調なアジア向け（同＋3.4％）、中東向け乗用車の振替輸出があったとみられる米国向け（同＋1.3％）が増加した。一方、EU向け（同▲8.0％）は内需の弱含みなどを反映し、耐久財や資本財など幅広い財で減少が見られた。

先行きの輸出数量は軟調に推移するだろう。中東情勢は依然として不透明であり、供給網の正常化には時間を要するだろう。各国のインフレ加速などに伴う個人消費の低迷による消費財輸出への悪影響にも注意が必要だ。

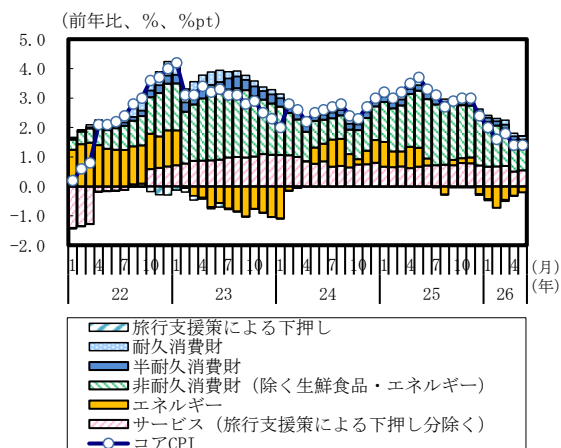
2026年5月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比＋0.1％と2カ月連続で上昇した。輸送機械工業（除く自動車工業）（同＋2.8％）では航空機用発動機部品（同＋6.5％）などが押し上げた。無機・有機化学工業（同＋4.6％）や石油・石炭製品工業（同＋9.1％）では、中東情勢の緊迫による悪影響などで減産が続いていたが、5月は増産に転じた。出荷指数は同＋0.5％、在庫指数は同▲1.1％、在庫率指数は同＋0.7％だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。AI関連需要などが押し上げ要因となるだろう。一方、中東情勢は依然として不透明であり、原油等の供給制約や中東向け輸出の停滞などが下押し要因となり得る。

2026年4月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比＋8.7％だった。製造業、非製造業はともに2カ月ぶりに増加した。大型案件があったことで、製造業（同＋5.1％）では造船業（同＋160.7％）が、非製造業（同＋6.7％）では運輸業・郵便業（同＋36.9％）が増加し、全体を押し上げた。外需は、前月に大型案件によって急増したことの反動により同▲8.6％だった。

先行きの機械受注は緩やかな増加基調を見込んでいる。省力化投資やデータセンター関連投資などが引き続き期待される。他方、中東情勢は依然として不透明だ。企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどから、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れもある。

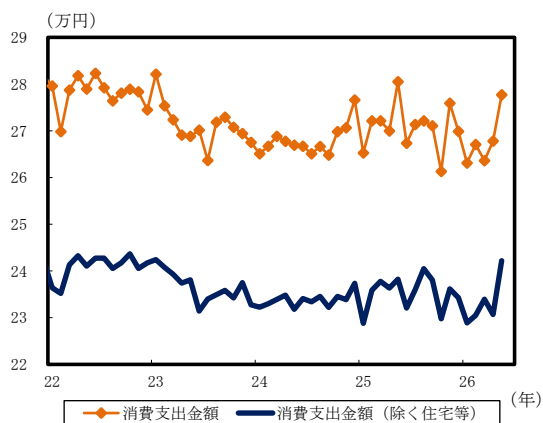
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

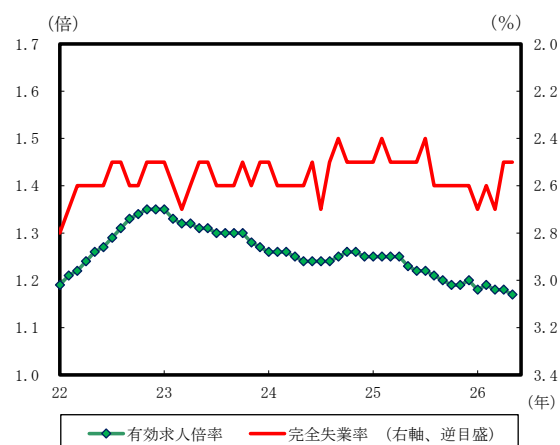
実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+1.4%と、前月から伸び率が横ばいだった。政策要因によりエネルギー（同▲2.5%）の低下幅が前月から縮小する一方、食料価格の伸び鈍化などを背景に非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+3.1%）の上昇幅は縮小した。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は同+1.8%と、前月から伸び率が縮小した。

先行きの新コアコアCPI上昇率は、2027年半ばにかけて前年比+2%超まで高まる見込みだ。各種政策が短期的に物価上昇率を一定程度抑制する一方、原油高が原材料費などの上昇を通じ、幅広い品目の価格に波及しよう。賃金と物価の循環的な上昇も続くともみている。

2026年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+3.7%だった。サービスや半耐久財への支出が増加した。CTI ミクロの実質消費（同+2.5%）の増加には、諸雑費を含む「その他」や「教育」の上振れなどが寄与した。商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は同+1.4%だった。5月の個人消費は総じて増加したと判断される。

先行きの個人消費は緩やかな増加が続くとみている。名目賃金の高い伸びが継続する一方、政策要因が物価上昇を抑制し、所得環境の改善が進もう。他方、原材料費上昇を受けた価格転嫁が進展し物価が上振れすれば、実質賃金や消費が下押しされる点に注意を要する。

2026年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいだった。失業者数（前月差▲5万人）は「自発的な離職」や「定年又は雇用契約の満了」を中心に、2カ月連続で減少した。就業者数（同+6万人）は「製造業」や「医療、福祉」などで増加が目立った。有効求人倍率は1.17倍（同▲0.01pt）だった。総じてみれば、雇用環境は前月から改善したとみられる。

先行きの雇用環境は堅調な推移を見込んでいる。企業は高水準の賃上げを行うなど、積極的な人材確保の取り組みを続けている。他方、中東情勢や米政権の高関税政策などの影響から幅広い業種で労働需要が下押しされ、雇用調整や採用活動の縮小が進むことが懸念される。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2026年					
				1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	－
		前月比	%	4.3	▲ 2.0	▲ 0.4	0.5	0.1	－
	出荷	季調値	2020年＝100	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	－
		前月比	%	3.8	▲ 1.5	▲ 0.9	1.3	0.5	－
	在庫	季調値	2020年＝100	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	－
		前月比	%	▲ 0.8	0.3	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	101.2	103.2	102.5	101.6	102.3	－
		前月比	%	▲ 4.6	2.0	▲ 0.7	▲ 0.9	0.7	－
第3次産業活動指数			季調値	2020年＝100	106.7	105.9	105.3	106.7	－
			前月比	%	2.0	▲ 0.7	▲ 0.6	1.3	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 5.5	13.6	▲ 9.4	8.7	－
			前年比	%	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 29.3	11.4	33.9
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	75.5	75.1	73.6	72.4	75.7
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 1165.8	36.6	631.2	282.3	▲ 391.8	－
	通関輸出額	前年比	%	16.8	4.0	11.5	14.8	16.8	－
	輸出数量指数	前年比	%	8.8	▲ 0.9	3.6	3.4	0.4	－
	輸出価格指数	前年比	%	7.3	5.0	7.5	11.0	16.4	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 2.6	10.3	11.0	9.9	12.5	－
	家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.4
			実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 0.7	0.5	▲ 3.6	▲ 1.1
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.8	▲ 0.1	1.4	2.8	5.3	－
			百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.1	2.1	1.5	2.4
消費活動指数 実質			季調値	2020年＝100	106.4	106.2	105.5	107.4	108.1
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	2.5	3.4	3.1	3.6	3.2
			所定内給与(本系列)	前年比	%	3.0	3.4	3.4	3.3
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.11	2.10	2.15	2.11	2.11
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.0	1.6	1.8	1.4	1.4
			東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.0	1.8	1.7	1.5
国内企業物価指数			前年比	%	2.4	2.1	2.9	5.4	6.6
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	112.5	114.3	115.4	116.1	116.8	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	117.9	116.5	116.8	118.1	118.5	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	112.1	111.9	111.6	111.9	111.5	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

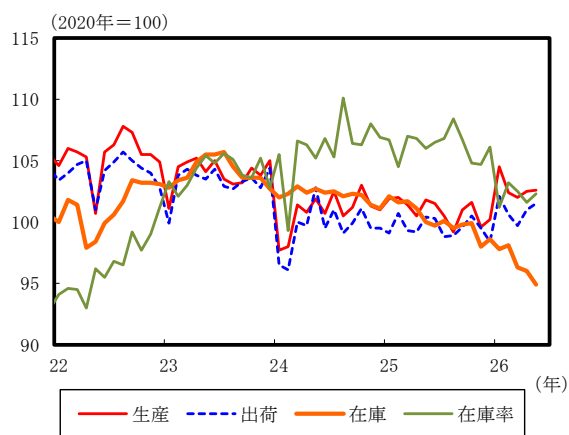
計数表 2：四半期統計

				単位	2025年		2026年	
					7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
GDP	実質GDP	前期比	前期比	%	▲ 0.6	0.2	0.5	—
			前期比年率	%	▲ 2.3	0.7	1.8	—
		前期比	民間最終消費支出	%	0.5	0.1	0.3	—
			民間住宅	%	▲ 8.0	5.0	0.9	—
		前期比	民間企業設備	%	▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	—
			民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
		前期比	政府最終消費支出	%	0.1	0.4	0.3	—
			公的固定資本形成	%	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	—
		前期比	財貨・サービスの輸出	%	▲ 1.6	0.2	1.8	—
			財貨・サービスの輸入	%	▲ 0.2	0.0	0.4	—
		前期比寄与度	内需	%ポイント	▲ 0.3	0.1	0.2	—
			外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	0.0	0.3
	名目GDP	前期比	前期比	%	0.2	0.9	0.6	—
		前期比年率	前期比年率	%	0.6	3.6	2.5	—
	GDPデフレーター			前年比	%	3.5	3.4	3.2
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	0.5	0.7	1.1
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	19.7	4.7	14.6
	設備投資			前年比	%	2.9	7.3	▲ 1.4
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前期比	%	0.1	3.4	▲ 3.5
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	15	17	22
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	34	36	37
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	6	7	9
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	15	16	15
	生産・営業用設備判断DI			大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 2
	雇用人員判断DI			大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

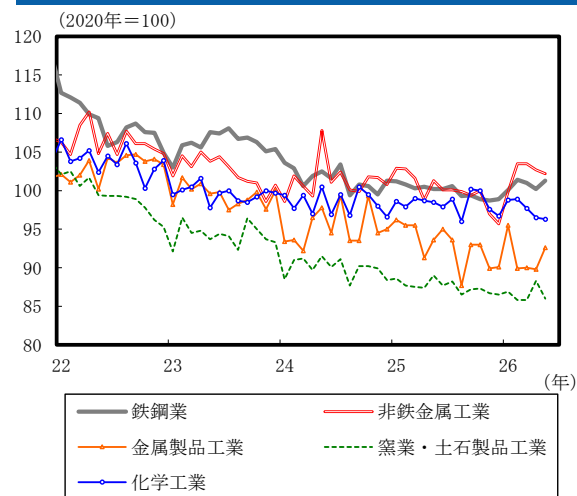
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



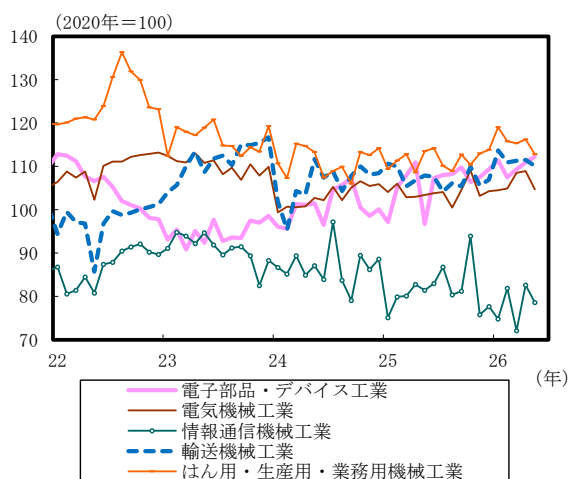
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



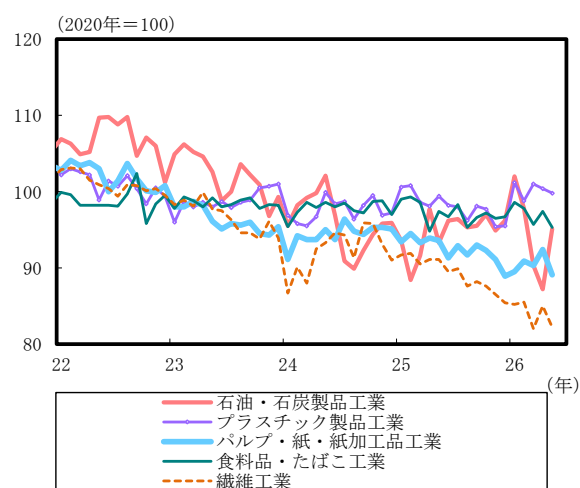
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



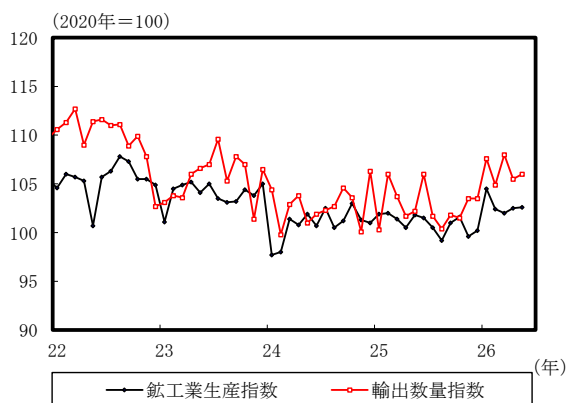
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



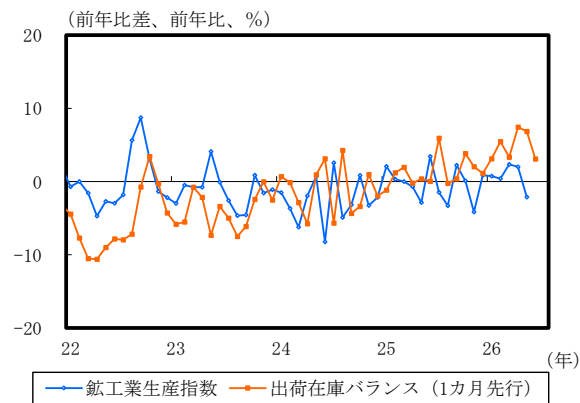
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

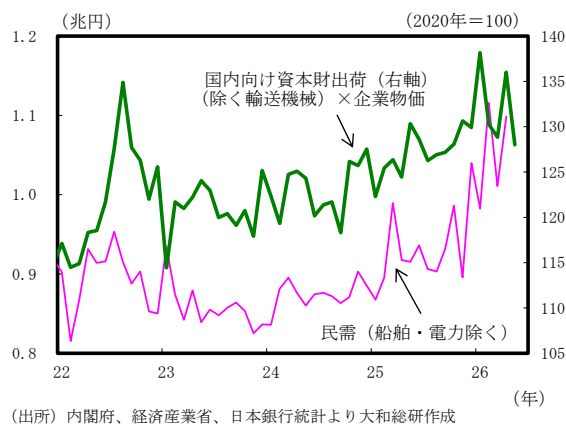
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



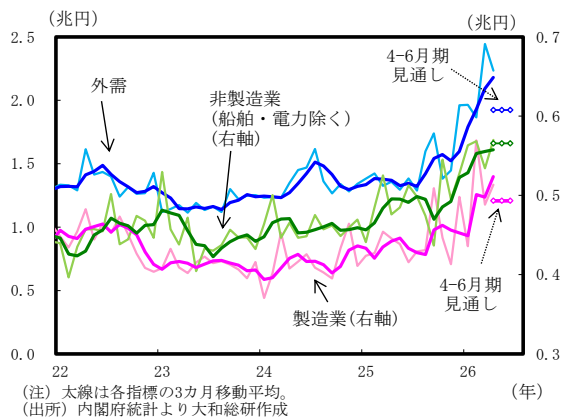
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

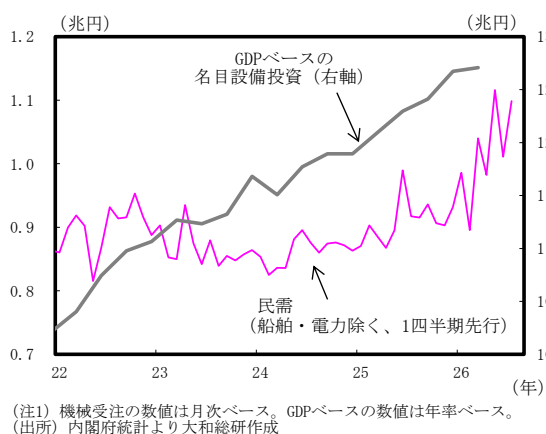
機械受注と資本財出荷



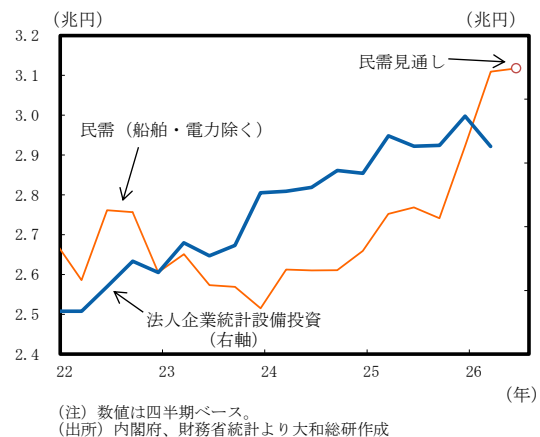
需要者別機械受注



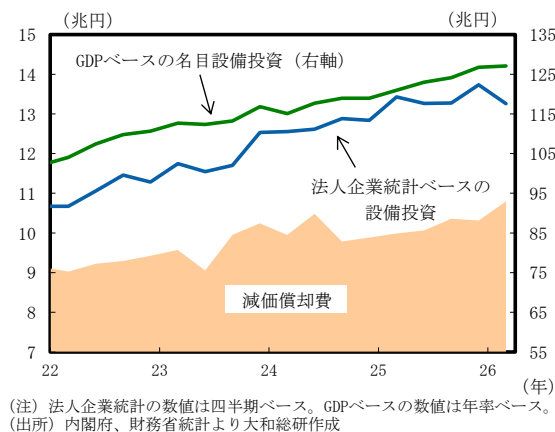
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

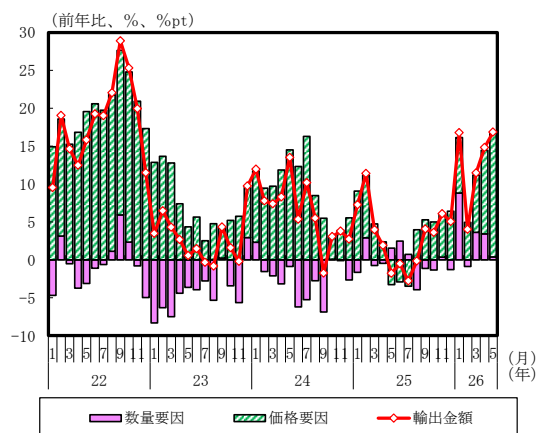


設備投資と減価償却費



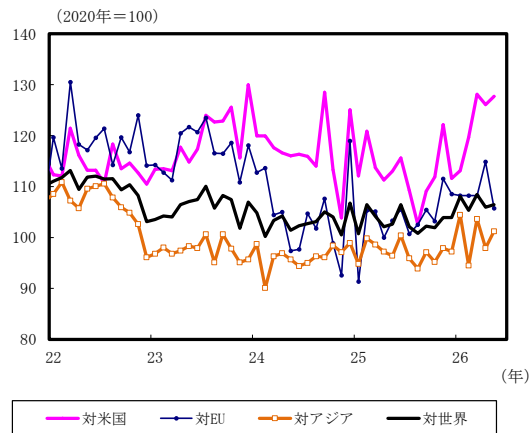
貿易

輸出の要因分解



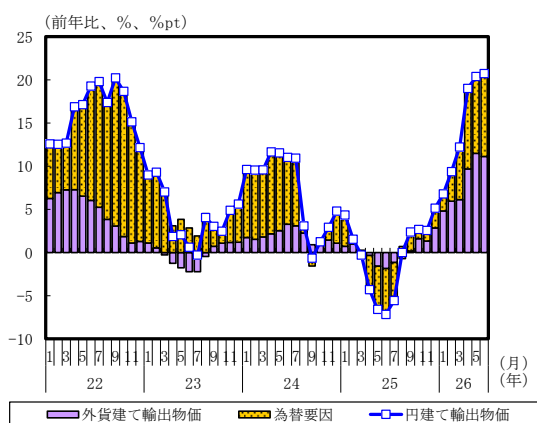
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



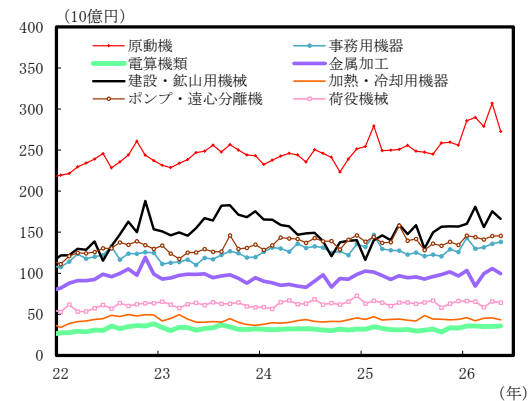
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



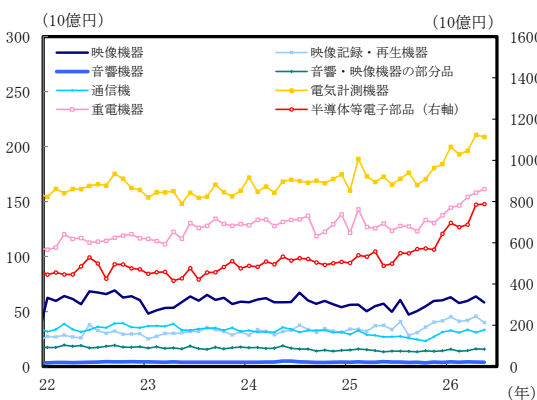
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



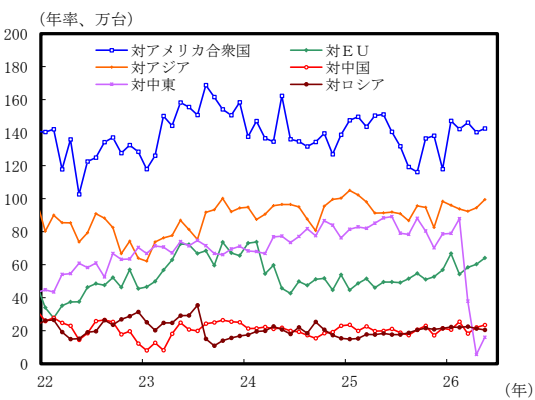
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

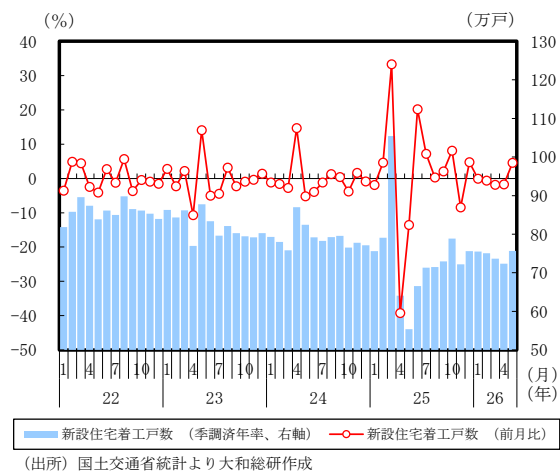
相手国・地域別自動車輸出台数



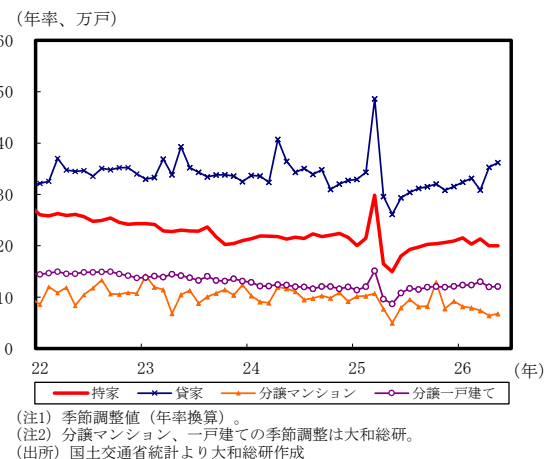
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

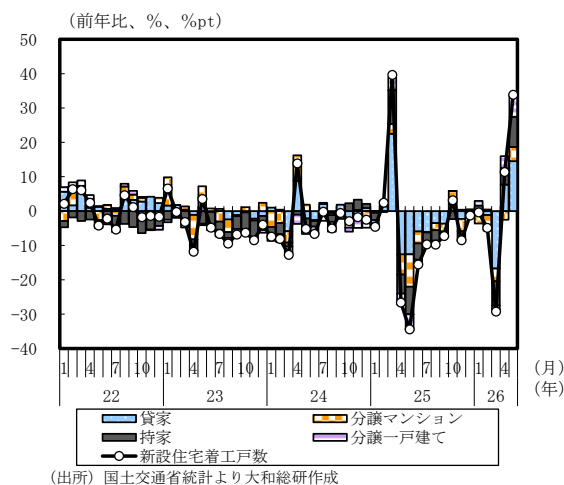
新設住宅着工戸数



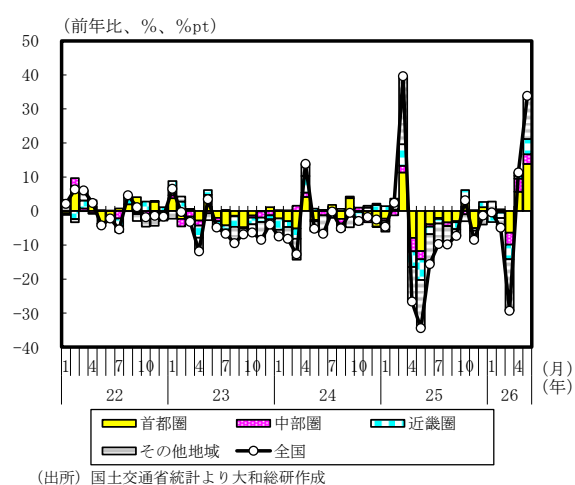
住宅着工戸数 利用関係別推移



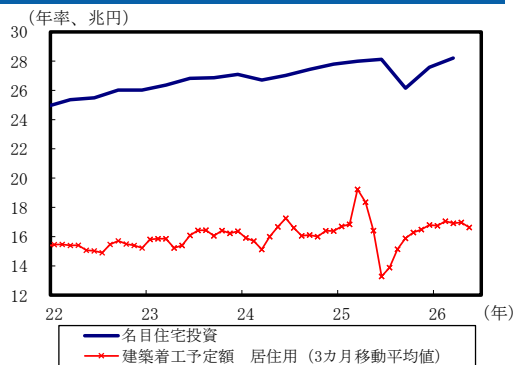
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

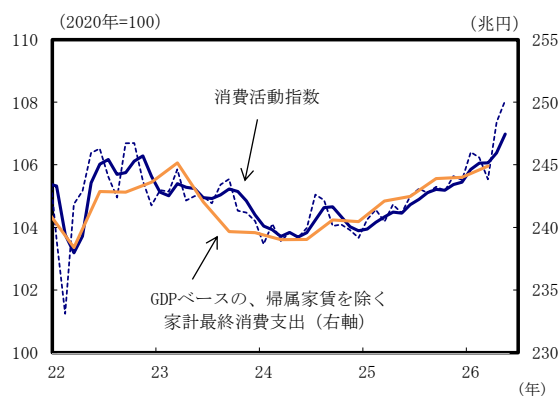


名目住宅投資と建築着工予定額



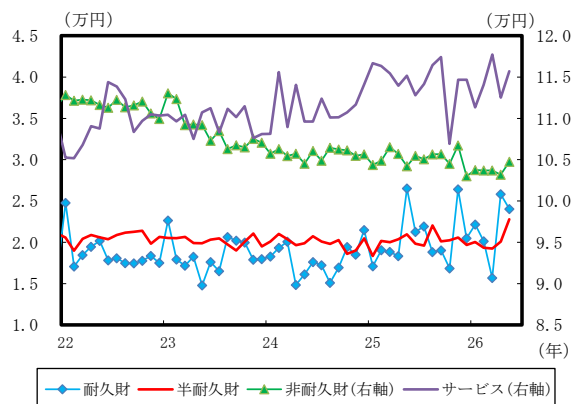
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



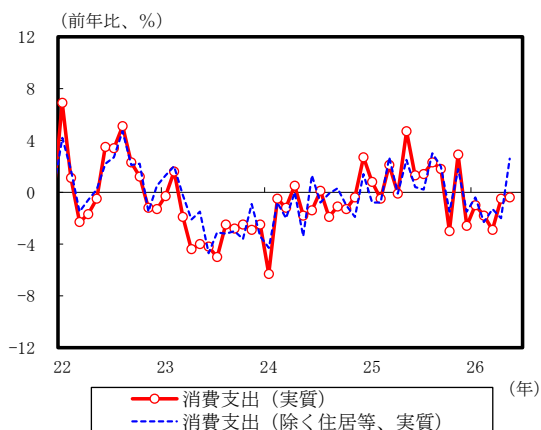
(注1) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注2) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



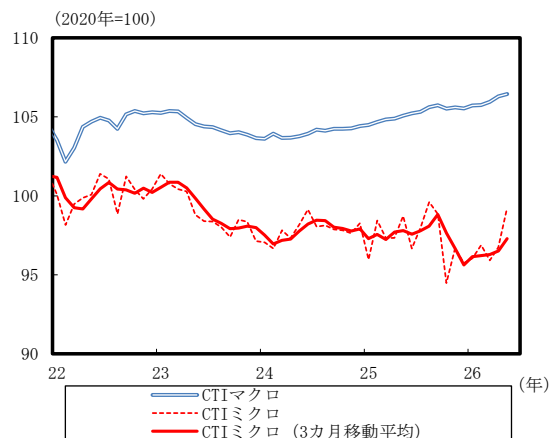
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



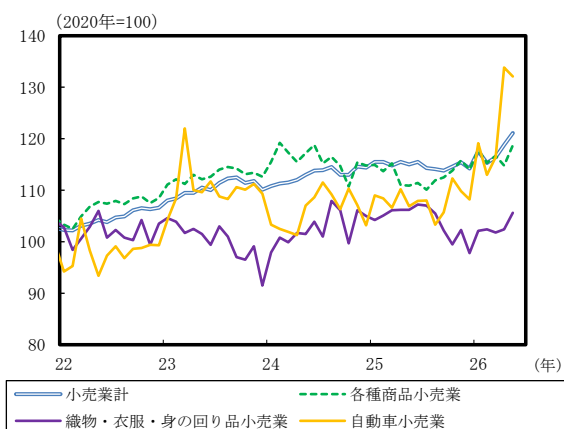
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



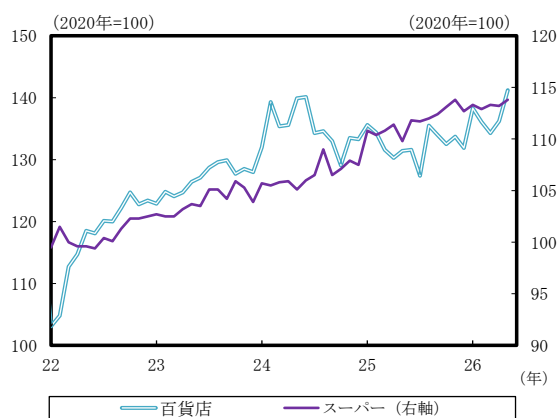
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

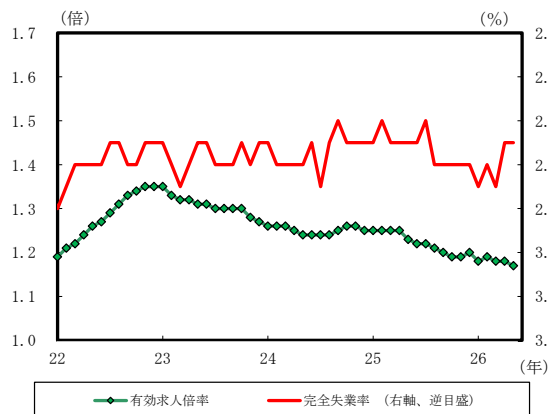
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



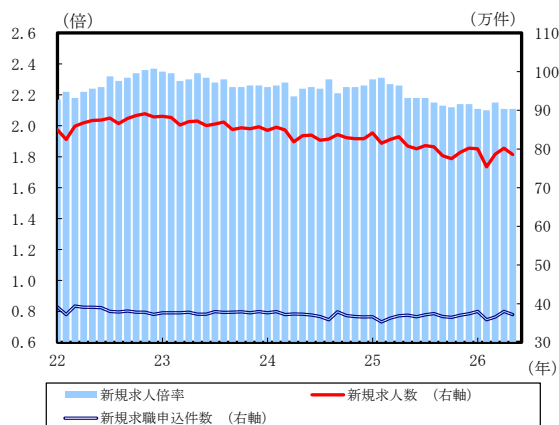
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

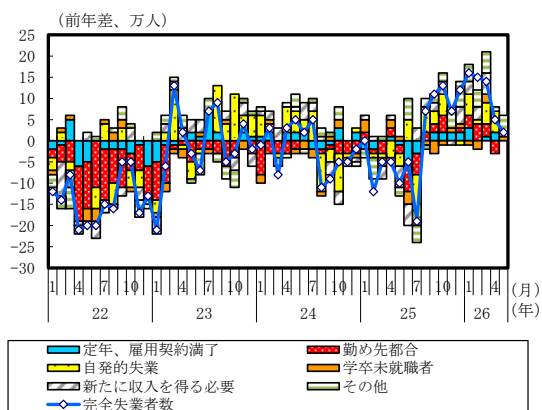
完全失業率と有効求人倍率



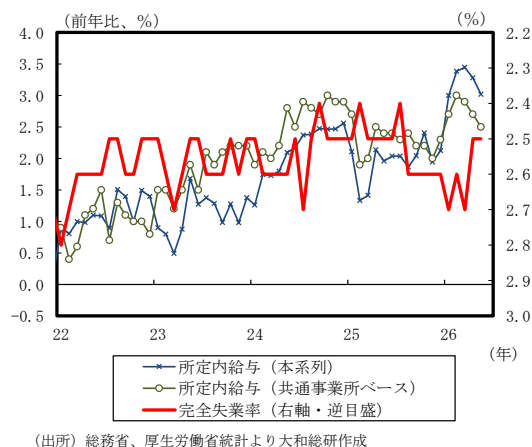
新規求人倍率



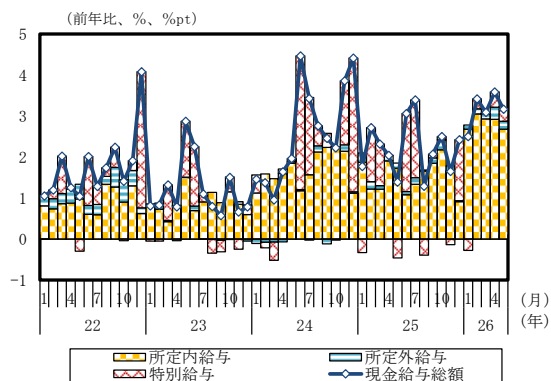
求職理由別完全失業者数



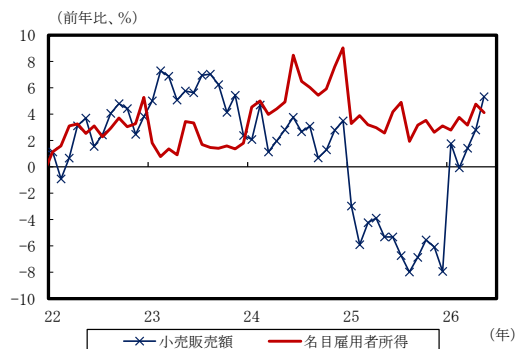
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

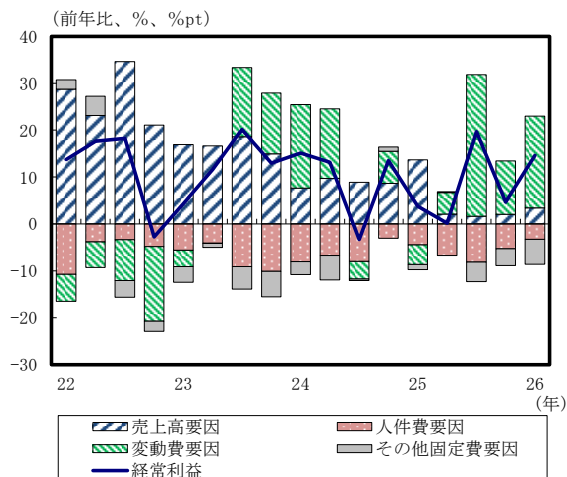


小売販売額と名目雇用者所得



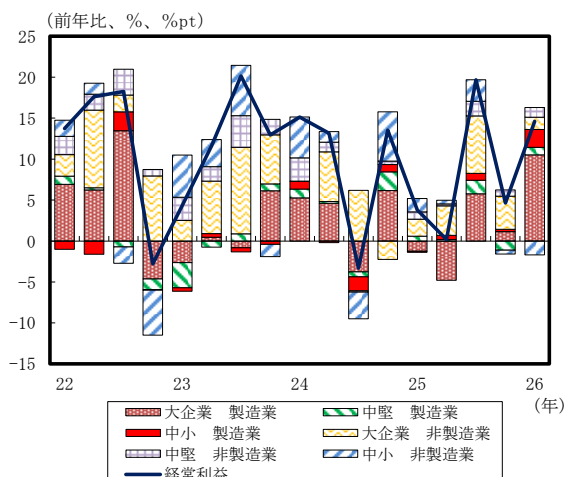
企業収益

経常利益の要因分解



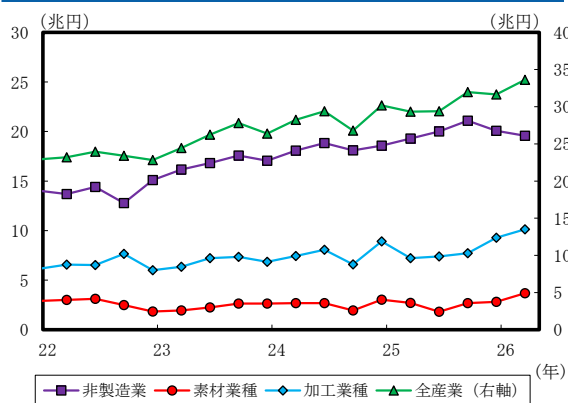
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



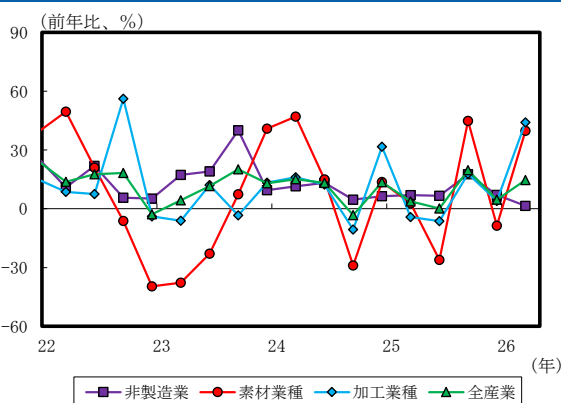
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

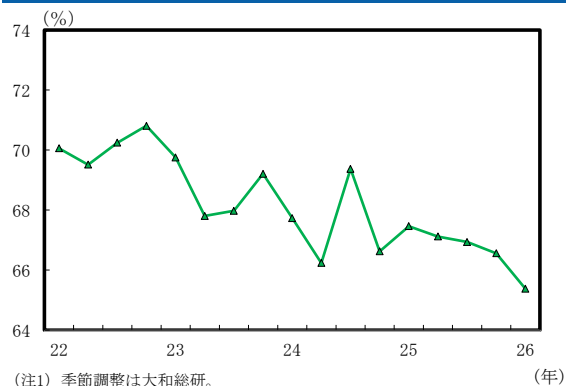


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

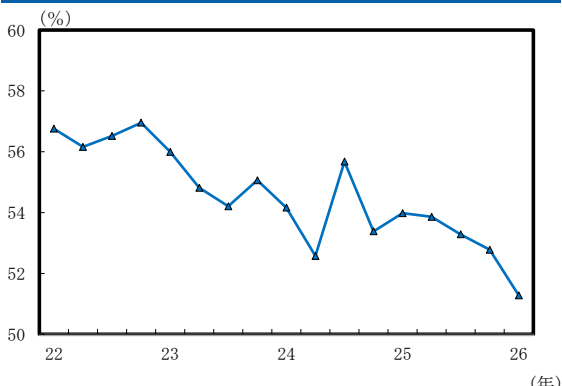
(注2) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100

(注3) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注4) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高

(出所) 財務省より大和総研作成

労働分配率の推移



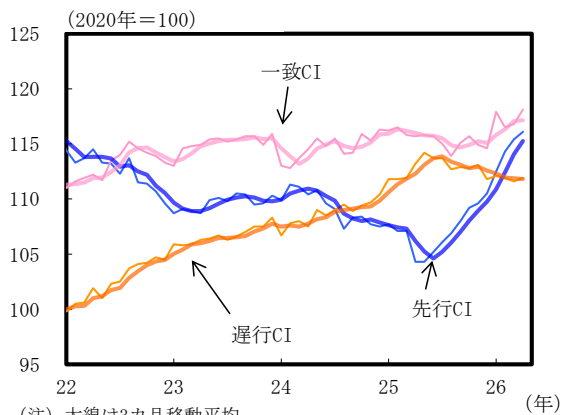
(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100

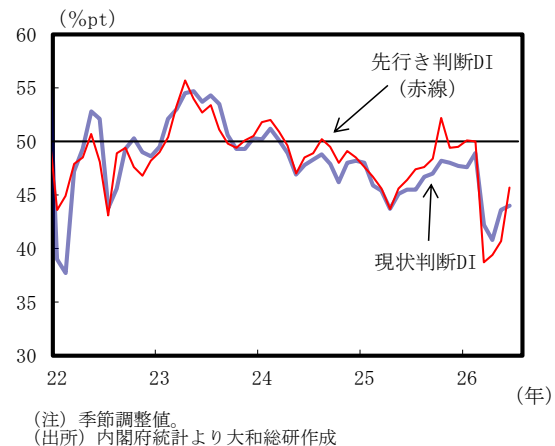
(出所) 財務省より大和総研作成

景気動向

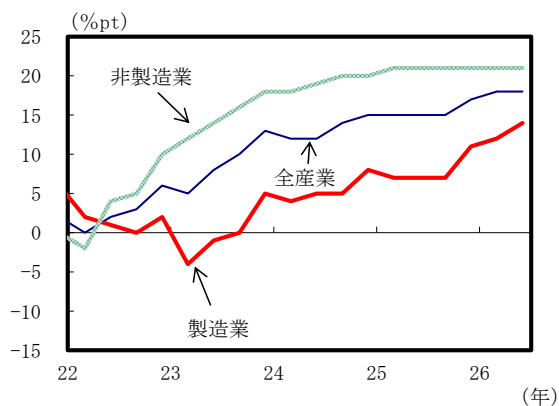
景気動向指数の推移



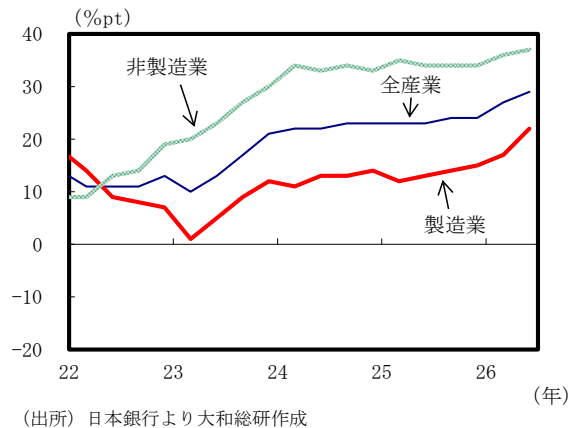
景気ウォッチャー調査



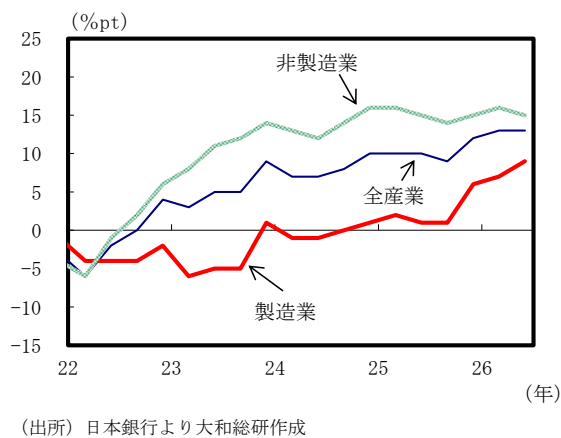
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

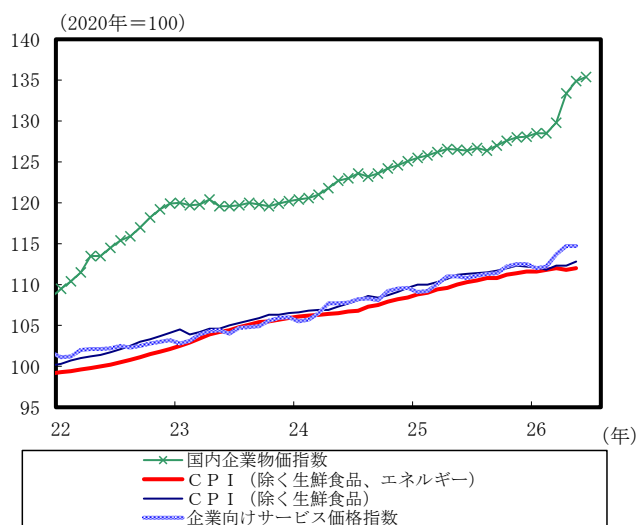


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

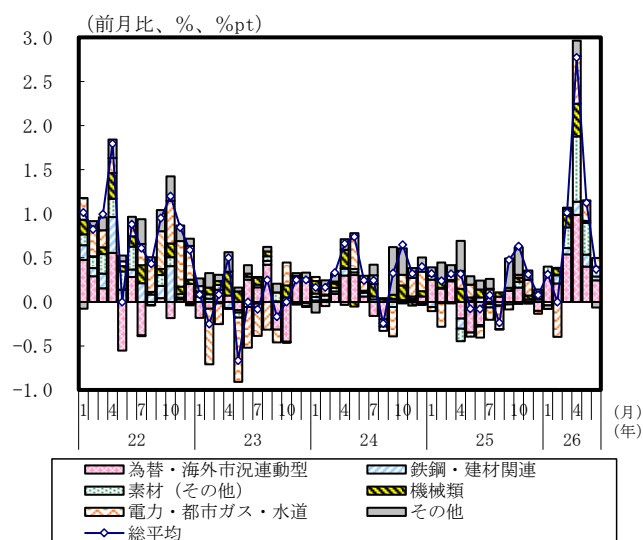
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

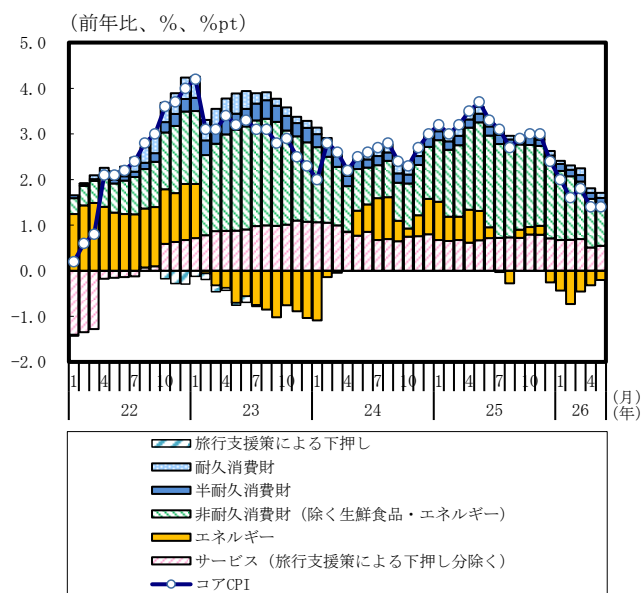
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

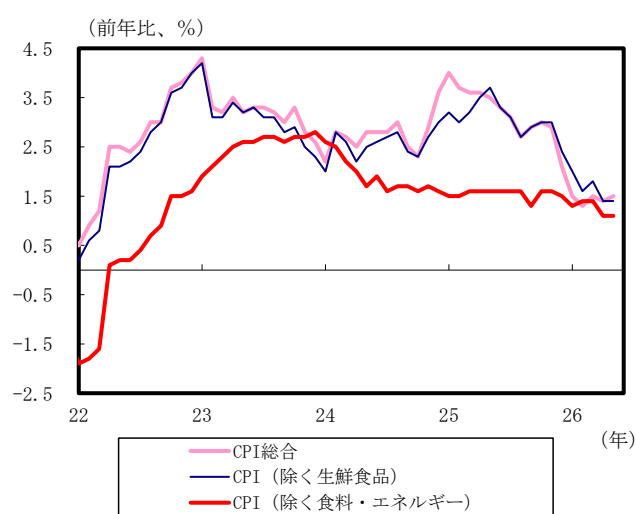
全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成